

令和元年8月8日

磐田市議会議長 様

会派名 日本共産党磐田市議団

代表者 高梨 俊弘

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和元年7月27日(土)～令和元年7月28日(日) 2日間
視 察 先 研 修 会	日 程 第61回自治体学校(静岡市民文化会館、グランシップ、パルシェ) (1) 7月27日(土) 時間: 12:30～17:00 (2) 7月28日(日) 時間: 9:30～16:00 (3) 月 日 () 時間: ~
参 加 議 員	高梨 俊弘 議員 根津 康広 議員
調 査 事 項	1日目・・・全体会 記念講演 「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」岡田知弘(京都橘大学教授) 特別発言 「水道事業は公営でいいじゃないか」池谷たか子(浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)「日本一小さな村から自治を発信する」和田知士(高知県大川村村長) 2日目・・・分科会 高梨俊弘議員・・・4分科会「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方 助言者: 中山徹(奈良女子大学教授) 根津康広議員・・・12分科会 議会力・議員力の向上へ 講師: 寺島 渉(長野県飯綱町 前町議会議長)
調 査 内 容 ・ 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



【調査内容】

「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」をテーマに第61回自治体学校（主催：自治体学校実行委員会）が静岡市内で7月27日から29日の3日間の日程で開催され、自治体職員、研究者、地方議員など約900名が参加。

自治体学校長の川瀬憲子静岡大学教授のあいさつの後、3人が特別発言を行いました。浜松市の水道民営化計画に反対する「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」の池谷たか子事務局長は「浜松市は下水道民営化を進め、さらに水道民営化もやろうとしている。民営化されると法人税、役員報酬、株主配当が必要になり、水道料金値上げになる。安心・安全な水は市が責任をもって運営すべき。学習会や集会、署名活動を行い当面延期させている。引き続き撤回させるまでがんばる」と決意を述べました。

「辺野古」県民投票の会の安里長従元副代表は、「沖縄の辺野古新基地賛否を問う県民投票は、県内全市町村で実施され、投票率が5割を超え、7割を超える県民が辺野古埋め立てに反対した。この結果は、沖縄県以外の人たちにも基地問題を問いかけるものになる」と述べました。

離島を除き全国一人口の少ない高知県大川村の和田知士村長は「人口400人の村として将来も人口を維持するための食の確保、新たな観光資源の活用、人と人、集落と集落、村と外とのつながりの拠点づくりに取り組んでいる」と報告しました。

自治体問題研究所の岡田知弘理事長（京都橘大学教授）が「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」と題して記念講演。第二次安倍政権における政官財の体制が強化され、公共サービスを企業の利益追求の場に変質させる公共サービスの産業化や、個人番号カードなどを利用した行政が保有する個人情報の利活用などが推進されている現状を報告。さらに政府の「自治体戦略2040構想」はAI等の活用で従来の半分の職員でも運営できる自治体をつくるものであり、上下水道、卸売市場などの民営化が始まっている。こうした動きに対して岡田氏は「全国町村会長や全国市長会長からは、『上からの押し付けでなく、選択可能な制度や仕組みが必要』『小さな規模の自治体の行政を維持する方策を検討してもらいたい』などの批判の声が広がっている。憲法に基づく地方自治と地方再生の取組を強めよう」と述べました。来年の自治体学校は、広島市で開催されます。

【考 察】

「地方創生」政策の行き詰まりの中で、人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年問題がある。政府の「自治体戦略2040構想」は、地方制度改革と、すでに実行段階にある「公共サービスの産業化政策」・「スマート自治体」づくりの狙いがある。「2040構想」は、報告にもあったように住民自治、主権者としての住民の存在に対する根本的な視点が欠落している。こうした中、憲法にもとづき、一人ひとりの基本的人権と福祉の向上をめざす地方自治と地域再生を具体化する取り組みの必要性を学ぶことができた。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

分科会・・・高梨俊弘議員（第4分科会）「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方 助言者：中山 徹（奈良女子大教授）

保育に影響を与える4つの政策として新しい保育制度、幼児教育無償化、公共施設等総合管理計画、待機児童解消の政策が進められている。新しい保育制度により、保育所・幼稚園の減少、認定こども園や地域型保育事業が増加し、公立施設の減少が全国的に進んでいることをデータから示してくれた。今回のテーマである「幼児教育無償化」について中山徹教授は、女性の就業率の引き上げを目的とした無償化について4つの問題点を指摘している。

①財源を消費税にしている。これを基本にすると無償化をはじめ保育の充実を図るため新たな財源を確保するには、消費税率の引き上げをしなければなりません。社会保障の財源と消費税をリンクさせたところに大きな問題がある。

②無償化の恩恵は所得が高いほど、大きくなる。保育料は応能負担であり、それを無償化すると、所得が高いほど恩恵が大きくなる。

③無償化以外にも取り組む課題がある。所得階層の高い人も含めてすべてを無償化するのではなく、それ以外の分野、たとえば待機児童の解消、保育士の処遇改善、保育環境整備など、場合によっては当初の予定通り財政再建に財源を回すべきである。

④認可外保育施設を無償化の対象にすると、認可外施設の固定化が進み、保育環境の全般的な改善が遅れる懸念があり、無償化で公立幼稚園が崩壊していく。

無償化は2019年10月実施の予定です。消費税率の引き上げが実施されると、2019年度の市町村予算では保育料減免に必要な半年分の予算は必要ですが、10月以降は不要になる。中山教授は、無償化でどの程度の財源が生み出されるかを各市町村で把握する必要があると述べ、財源を引き続き子育て支援分野で使うように市町村に働きかけることが必要だと強調された。

【考 察】

2019年10月から消費税率が10%に上がると、幼児教育無償化がスタートします。無償化についてはあまり議論がされておらず、とくに地域にどのような影響を及ぼすかはほとんど考えられていません。ほとんどの自治体が無償化に伴い、主食費・副食費を徴収するようになる。無償化により、3歳以上の短時間認定児童の延長保育料はどうなるのか課題も多いことが助言者から指摘された。公立保育所の無償化に関わる負担は、すべて自治体負担になり、公立保育所の統廃合や民営化が進むことが危惧される。無償化だけを優先して実施されることの問題点を保護者や市民に知らせ、保育の格差解消や保育の質の確保・向上に取り組む必要性を感じた。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

分科会・・・根津康広議員（12分科会） 議会力・議員力の向上へ 講師：寺島渉（長野県飯綱町 前町議会議長）2009年から2017年まで長野県飯綱町（いいづなまち）町議会の議長。2017年に第12回マニフェスト大賞グランプリ受賞。

飯綱町議会では、議会改革をすすめ住民に信頼される新しい町議会づくりへ3本の柱を立て、それらを具体化した議会の「年間活動計画」を作り、創意的で多様な取り組みを実践してきた。

- ① 追認機関から脱し、議会の権限を発揮し役割と責任を果たす。つまり、議会が独立した議決機関として機能すること。
- ② 「チーム議会」として政策力を向上させ、住民福祉の向上、新しい地域づくりで町長と善政（民意に沿った良い政治）競争を進める。今日の地域社会と住民の生活の現実が、政策に強い議会・議員を必要としている。
- ③ 議会への住民参加を広げ、住民の自治意識を高め、議会活動を「見える化」する。住民参加の場を作りだし、地域に自治の裾野を広げていく。10年余にわたって新しい議会づくりへの挑戦と実践の日々を繰り返してきた。

こうした3本柱のなかで

2011年9月議会で議会基本条例を可決。住民が参加する政策サポーター制度の新設。公募と要請で行う。20人前後が参加。政策テーマを決め、町長に提言書を提出。時間外保育料の一部無料化、集落対策予算の大幅な増額、農家レストランの建設等々が実行された。また、町議会としての「予算・政策要望書」を町長に提出。常任委員会と全員協議会で議論を重ね、毎年60～80項目になる。議長を中心に事務局も参加したチーム議会の政策提言を行う。政策提言は、議会の第3の機能と言える。そのためには、議会力、議員力、特に理論政策水準の向上が不可欠となっている。

【考 察】

今日では、議会改革は避けて取れない問題となっている。従来の執行権に対する監視・批判機能だけでなく、議員提案の条例制定など議会全体での取り組み過程を学ぶことができた。このことは、二元代表制が実質的に機能し始めているとも言える。個々の議員の活動の評価とともに、これからは、議会の組織的な調査研究や政策提言活動を評価の対象とすることが必要になってきていることを痛感した。